

(参考様式2) 社会資本総合整備計画 (防災・安全交付金)

平成31年1月25日

計画の名称	京都市市営住宅等における耐震性能の向上 (防災・安全)							重点配分対象の該当	○									
計画の期間	平成29年度 ~ 平成33年度 (5年間)			交付対象	京都市													
計画の目標	南海トラフ巨大地震などの大災害に備え、老朽化が激しく耐震性のない市営住宅において建て替えを行う。																	
計画の成果目標 (定量的指標)	老朽化が激しく耐震性能のない市営住宅の耐震性を確保する。																	
定量的指標の定義及び算定式								定量的指標の現況値及び目標値		備考								
								当初現況値 (H29当初)	中間目標値	最終目標値 (H33末)								
	・京都市市営住宅ストック総合活用計画において、耐震性がなく集約対象と位置付けられている改良住宅 (樂只・崇仁) における建替事業の進捗割合							0%	-	100%								
全体事業費	合計 (A+B+C+D)	6,095百万円	A	6,035百万円	B	-	C	60百万円	D	-	効果促進事業費の割合 C / (A+B+C+D)	1.0%						
交付対象事業																		
A 基幹事業																		
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	事業及び施設種別	要素となる事業名	事業内容	市町村名	事業実施期間 (年度)					全体事業費 (百万円)	費用便益比	個別施設計画策定状況	備考
1-A1-1	住宅	一般	京都市	直接	市	耐震1	地域住宅計画に基づく事業	住宅地区改良事業等	京都市	H29	H30	H31	H32	H33	6,035	-	-	
										小計 (基幹事業)					6,035	-	-	
C 効果促進事業																		
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	省略工種	要素となる事業名	事業内容	市町村名	事業実施期間 (年度)					全体事業費 (百万円)	備考		
1-C1-1	住宅	一般	京都市	直接	市	電波障害対策業務	市営住宅整備等促進事業	電波障害対策業務委託, 移転関連経費	京都市	H29	H30	H31	H32	H33	60			
										小計					60			
番号	一体的に実施することにより期待される効果												備考					
1-C1-1	住宅地区改良事業等 (A1-1, A1-2) と一体的に実施することにより、老朽化が激しく耐震性のない市営住宅の建て替えを進める。																	
D 社会資本整備円滑化地籍整備事業																		
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (面積等)	市町村名	事業実施期間 (年度)					全体事業費 (百万円)	備考			
										合計								
番号	一体的に実施することにより期待される効果												備考					

交付金の執行状況

(単位：百万円)

	H29	H30	H31	H32	H33
配分額 (a)	349	1,552			
計画別流用 増△減額 (b)	0	0			
交付額 (c=a+b)	349	1,552			
前年度からの繰越額 (d)		84			
支払済額 (e)	264	1,506			
翌年度繰越額 (f)	84	131			
うち未契約繰越額 (g)	84	39			
不用額 (h = c+d-e-f)	0	0			
未契約繰越＋不用率 (h = (g+h)/(c+d))	24.2%	2.4%			
未契約繰越＋不用率が10%を超えている場合その理由	地元調整による 事業進捗の遅れ のため	—			

※ 平成29年度以降の各年度の決算額を記載。